

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01943

研究課題名（和文）統合報告における非財務情報に関する研究

研究課題名（英文）Research on Non-financial information and the Integrated Reporting

研究代表者

川島 健司（Kawashima, Kenji）

法政大学・経営学部・教授

研究者番号：80406652

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、新型コロナウイルス感染症の影響により当初の研究計画を修正し、財務報告全般における非財務情報の質的特性とその利用者への効果を分析・考察した。すなわち、統合報告で報告される自然資本の情報や、統合報告で用いられる会計用語の使用法に焦点を当てることで、統合報告の開示実務に示唆を与える成果を得た。具体的には、日本企業の事例を通じて自然資本の情報開示の実態を分析し、企業の環境保全活動の報告方法とその影響を検討した。また、会計用語の起源と使用法を歴史的に考察し、用語の特性が企業の情報開示に与える影響を評価した。さらに、グラフ使用の実態を調査し、効果的な視覚情報伝達の指針を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、財務報告における非財務情報の質的特性とその影響を分析することにより、企業の持続可能性や社会的責任の評価に追加的な視点を提供した点にある。とくに自然資本の情報開示や会計用語の使用法に焦点を当てたことで、従来の財務情報に依存した評価方法を補完し、会計研究の領域を拡張した。社会的意義としては、企業が環境保全活動や持続可能な経営をどのように報告し、その報告がステークホルダーに与える影響を明らかにすることで、企業の透明性と信頼性の向上に寄与した点が挙げられる。また、グラフを用いた効果的な視覚的情報伝達の指針を提供したことで、実務における情報開示の質的向上に貢献したものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study revised its initial research plan due to the impact of the COVID-19 pandemic and analyzed the qualitative characteristics of non-financial information in financial reporting and its effects on users. By focusing on the information about natural capital reported in Integrated Reports and the usage of accounting terms in these reports, the study obtained findings that provide insights into the practice of Integrated Reporting disclosure. Specifically, it analyzed the actual state of natural capital information disclosure through case studies of a Japanese company and examined the methods of reporting corporate environmental activities and their impacts. Additionally, it historically examined the origins and usage of accounting terms, evaluating how these terms influence corporate information disclosure. Furthermore, the study investigated the actual usage of graphs and reviewed guidelines for effective visual information transmission.

研究分野：財務会計

キーワード：統合報告

様式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景には、営利企業が行う統合報告 (Integrated Reporting) とその非財務情報 (Non-financial information) に対する社会的・学術的な関心の高まりがあった。これまでの伝統的な会計研究が焦点を当ててきたのは財務情報であったが、近年では財務情報の有用性の低下を示す実証研究が報告されている (例えば、バルーク・レブ、フェン・グー著、伊藤邦雄監訳 (2018) 『会計の再生—21 世紀の投資家・経営者のための対話革命』中央経済社, を参照)。その要因の 1 つとして、財務情報では表現しきれない営利企業活動の実態があり、その実態をいかに抽出して報告するかが財務報告実務の課題とされてきた。そこで、この問題に対処する 1 つの情報開示のアプローチが統合報告の枠組みであり、そこで開示される非財務情報の充実が試みられている。本研究では、統合報告における非財務情報に関する分析を、会計研究においてこれまで主流であった財務情報の分析と絡めて行うことで、会計研究をより包括的な観点から拡張することを試みた。

2. 研究の目的

当初の研究課題は「統合報告における非財務情報の有用性」であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、研究環境が急変し、計画していた一部の調査および分析が困難となった。具体的には、日本企業と海外企業の統合報告書の比較、非財務情報の質的特性を評価する枠組みの検討、企業の情報開示に関するインタビュー調査、統合報告書のテキストマイニング分析などが十分に実施あるいは着手することができなかった。

このような状況下で、本研究の目的を、統合報告における非財務情報の質的特性を分析することや、その情報利用者に対する効果の解明等へと変更しながら研究を進めた。これにより、研究の方向性を調整しつつ、実施可能な範囲で研究成果を得られるように努めた。この変更は、現実的な制約を考慮しつつも、統合報告の実務、およびその実務に対する学術的評価に貢献することを目指したものである。

具体的には、以下の 3 点に焦点を当てた。第 1 は、自然資本の情報開示である。統合報告における自然資本の情報開示の実態を分析し、企業がどのようにして環境保全活動を報告しているかを明らかにすることである。第 2 は、会計用語の起源と使用法である。統合報告書において使用される会計用語の起源とその使用法の変遷を歴史的に分析し、用語の特性とその影響を評価することである。第 3 は、視覚的な情報伝達手段である。統合報告書におけるグラフの使用実態を分析し、効果的な視覚的情報伝達手段のガイドラインを検討することである。

3. 研究の方法

本研究では、統合報告における非財務情報の質的特性を明らかにするために、以下の方法を採用した。第 1 は、文献レビューである。統合報告に関する先行研究を幅広くレビューし、現状の理解と課題を整理した。とくに、自然資本、会計用語、非財務情報の開示に関する主要な文献を精査した。第 2 は事例研究である。日本企業の具体的な統合報告書を対象に、自然資本の情報開示の実態を事例研究として分析した。とくに、サントリーホールディングス株式会社の自然資本に関する情報開示を詳細に観察し、その背景と論理を整理した。第 3 は

定性的・歴史的分析である。会計用語の起源と使用法の変遷については、歴史的な視点から定性的分析を行った。

4. 研究成果

(1) 自然資本の情報開示

本研究では、統合報告における自然資本の情報開示に焦点を当てた。自然資本とは、組織の過去、現在、将来の成功の基礎となる物・サービスを提供する再生可能および再生不可能な環境資源およびプロセスをいう。具体的には、空気、水、土地、鉱物、森林、生物多様性、生態系の健全性などが含まれる。これらは自然によって形成される資源であり、1つのストック概念である。この自然資本から生み出されるフローとしての価値は「生態系サービス」として捉えることができ、そのストックとフローの価値を企業として適切に認識、評価、管理することが、企業経営の持続可能性を高めるうえで重要な課題となる。

特に、サントリーホールディングス株式会社（以下、「サントリー」とする）の自然資本に関する情報開示を観察し、その背景と論理を整理した。具体的には、サントリーの取り組みがどのように環境保全と企業活動の両立を目指しているのか、またその情報開示が企業の信頼性やブランド価値にどのような影響を与えているのかを分析した。サントリーの事例を通じて、企業が自然資本の保全活動をどのように情報開示しているかに関する具体的なインプリケーションを導出した。例えば、自然資本の保全に関する具体的な活動内容、取り組みの成果、将来的な目標などを詳細に報告することで、ステークホルダーに対して企業の環境意識と持続可能な経営姿勢を訴求する方法について考察した。これらの成果は以下の論文にまとめている。

- 川島健司(2018)「自然資本のディスクロージャー—制度的背景、説明理論、および事例研究」『経営ディスクロージャー研究』第17号, pp. 23-32.

(2) 会計用語の起源と使用法

統合報告における非財務情報の特性を理解するために、会計用語の起源とその使用法の変遷について研究した。とくに「収益」という用語に注目し、その起源と使用法の歴史的な変遷を分析した。この分析により、用語の曖昧性や誤解を解消するための示唆が得られた。

収益という用語の使用法を追跡することで、どのような文脈で用いられてきたか、その意味がどのように変化してきたかを明らかにした。具体的には、収益が企業の経営成果を示す指標としてどのように認識され、その報告方法がどのように進化してきたかを考察した。また、会計基準の変遷とともに収益の概念がどのように取り扱われてきたかを分析し、その結果、現在の統合報告においても用いられている収益の使用法が、どのように確立されてきたかを明らかにした。

さらに、定性的調査法を用いて、財務報告で頻繁に使用される用語の特性を評価した。具体的には、用語の使用頻度、文脈、用語が持つ意味の変遷などを詳細に分析した。これにより、用語の特性とその使用法が企業の情報開示行動にどのような影響を与えるかを明らかにした。例えば、「収益」という用語がどのようにして企業の経営戦略やパフォーマンスの指標として使用され、その文脈がステークホルダーに対するメッセージとしてどのように受け取られているかを探求した。

その後、同様の研究を「内部留保」という用語についても実施している。これらの成果は以下の論文および学会報告にまとめられている。

- 川島健司 (2019) 「会計用語の起源特定化のための分析枠組み」『経営志林』第 56 巻, 第 2 号, pp. 1-11.
- 川島健司「収益用語論—「収益」という用語は、いつから、どのように使われてきたか」日本会計研究学会, 第 78 回大会, 自由論題報告集, 2019 年 9 月 3 日, 神戸学院大学.
- 川島健司 (2020) 「『収益』という用語は、いつからどのように使われてきたか」『會計』第 198 巻, 第 6 号, pp. 43-56.
- 川島健司 (2022) 「『収益』という用語の定義は、なぜ多様に存在するのか」『會計』第 202 巻, 第 1 号, pp. 67-79.
- 川島健司 (2023) 「『内部留保』という用語の使用法に関する研究」日本簿記学会, 2021 年度, 第 39 回全国大会, 自由論題報告, 2023 年 8 月 27 日, 駒澤大学.
- 川島健司 (2024) 「『内部留保』という用語の使用法に関する研究」『簿記年報』第 39 号, pp. 19-20.

(3) グラフと視覚的な情報伝達手段

統合報告の実務では、視覚的な情報伝達手段が非財務情報とともに多様に用いられている。本研究では、特にグラフの作成に関する研究のレビューとそのガイドラインについて調査・検討した。視覚的情報の伝達手段は、非財務情報の理解を深めるために重要な役割を果たしており、その正確性と有用性を高めるための指針を提供した。

グラフは視覚的に情報を伝える効果的な手段であり、その設計と使用法が情報の理解度に大きく影響する。本研究では、財務報告におけるグラフの使用実態を詳細に分析し、効果的なグラフ作成のためのガイドラインを検討した。具体的には、グラフの種類、色使い、データの選択と表示方法、説明文の付加など、視覚的要素がどのようにして情報の伝達に寄与するかを考察した。さらに、視覚的情報が読者に対する影響をどのように与えるかについても調査した。例えば、財務報告の読者がどのようにグラフを解釈し、それによって得られる洞察が企業の非財務情報に対する理解をどのように深めるかについて調査した。

さらに、財務報告におけるグラフの使用実態を分析することで、グラフの設計が企業のメッセージ伝達にどのように影響を与えるかを考察した。例えば、複雑なデータをわかりやすく視覚化するための最適な方法や、グラフが読者に誤解を与えないようにするための工夫について考察した。特に、色の使い方やレイアウト、データの選択と表示方法が読者の理解にどのように影響するかについて詳細に検討した。これにより、企業が財務報告において視覚的情報を効果的に活用するための具体的なガイドラインを提供した。

この研究の成果は、非財務情報の特性を理解するうえで示唆を与えるものであり、以下の学会報告および論文にまとめた。

- Kenji Kawashima (2018) Financial Performance and Graph Use in Japanese Corporate Annual Reports, The 41st European Accounting Association Annual Congress.
- 川島健司 (2021) 「財務報告におけるグラフの作成に関するガイドライン」『産業経理』第 81 巻, 第 1 号, pp. 75-86.

(4) 結論

新型コロナウイルス感染症の影響により、研究の進行に遅れが生じたが、当初の研究計画との整合性の確保に努めつつ、非財務情報の質的特性とその有用性に関する知見を得ることができた。とくに、自然資本および会計用語の起源と使用法の変遷に関する分析は、統合報告実務の実態をより深く理解するための基盤を提供する物である。これらの成果は、統合報告の実務における非財務情報の質を向上させるための指針となることが期待される。

今後は、これまでに得られた知見をさらに深化させ、統合報告における非財務情報の有用性をより具体的に明らかにすることを目指す。また、これまでの研究成果を踏まえ、学術論文や学会報告を通じて積極的に発信し、広く学術界および実務界に貢献することに努める所存である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 川島健司	4. 巻 第202巻, 第1号
2. 論文標題 「収益」という用語の定義は、なぜ多様に存在するのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 会計	6. 最初と最後の頁 67-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川島健司	4. 巻 198
2. 論文標題 「収益」という用語は、いつからどのように使われてきたか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 会計	6. 最初と最後の頁 43,56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川島健司	4. 巻 81
2. 論文標題 財務報告におけるグラフの作成に関するガイドライン	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 75-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川島健司	4. 巻 56
2. 論文標題 会計用語の起源特定化のための分析枠組み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経営志林	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島健司	4. 巻 第17号
2. 論文標題 自然資本のディスクロージャー 制度的背景、説明理論、および事例研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経営ディスクロージャー研究	6. 最初と最後の頁 pp.23-32.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島健司	4. 巻 39
2. 論文標題 『内部留保』という用語の使用法に関する研究	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 簿記年報	6. 最初と最後の頁 19-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 川島健司
2. 発表標題 会計基準の展開と会計用語の使用法 - 収益という用語をめぐる現状と課題
3. 学会等名 日本簿記学会 2021年度 第37回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川島健司
2. 発表標題 収益用語論 - 「収益」という用語は、いつから、どのように使われてきたか
3. 学会等名 日本会計研究学会 第78回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kenji Kawashima
2. 発表標題 Financial Performance and Graph Use in Japanese Corporate Annual Reports
3. 学会等名 The 41st European Accounting Association Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川島健司
2. 発表標題 『内部留保』という用語の使用法に関する研究
3. 学会等名 日本簿記学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関